

2025（令和7）年度 社会福祉法人「ゼノ」少年牧場 事業報告

【法人全体】

1. 法人全体の動き

長期的な労働人口減少は当法人の事業運営にとって構造的な制約となりつつある。こうした将来環境を見据え、若手施設長を中心とするプロジェクト体制で2040年度に向けた法人ロードマップを策定した。人員の獲得・定着・育成、業務改善・効率化、組織ガバナンスと事業編成などの観点から段階的な施策を整理できた。

また、人事考課制度の更新に着手し、2026年4月からの新制度施行に向け準備を進めた。職員一人ひとりが福祉人として主体的にキャリア形成できる仕組みとすることで、法人全体の人財育成の質的向上を図っていききたい。外国人材については、新たな送り出し国も視野に入れた視察研修を実施し、現地教育機関や関係団体との連携を進めた。当法人の理念を共有できるパートナーとの関係構築を通じ、今後の受け入れ拡大の可能性を探っている。

2. 法人運営について

(1) 決算（収支）の状況

- ① 経常収入：2,842,750,608円
- ② 経常支出：2,616,251,805円
- ③ 収支差額：226,498,803円
- ④ 積立支出：186,558,781円
- ⑤ 各種経営指標
 - 流動比率 233.3%
 - 自己資本比率 88.2%
 - 人件費率 75.3%

〔経営指標に関する説明〕

人件費率については依然として高値ではあるが前年度と同率であり、2024年度に給与の仕組みを大幅に見直し、それぞれの等級に上限を設けたことによるバランスが機能できていることが確認された。

⑥ 借入金の返済状況

5事業所で福祉医療機構より借り入れている借入金のうち18,528,000円を償還した。これにより設備資金借入金残高は121,871,000円となる。

(2) 各種会議の開催状況

① 理事会

- 第1回理事会（2025年6月6日開催） 【理事5名 監事1名出席】
- 第2回理事会（2025年6月21日開催） 【理事6名 監事2名出席】
- 第3回理事会（2025年9月5日開催） 【理事5名 監事2名出席】
- 第4回理事会（2025年12月26日開催） 【理事6名 監事1名出席】
- 第5回理事会（2026年2月3日開催） 【理事6名 監事1名出席】
- 第6回理事会（2026年3月28日開催） 【理事5名 監事2名出席】

② 評議員会

- 定時評議員会（2025年6月21日開催） 【評議員9名 監事2名出席】

(3) 地域における公益的な取り組みについて

① 未来（あした）も笑おうプロジェクト（こども未来応援事業）

- 実施状況

〔実施回数〕 24回 〔こどもの延べ利用人数〕 218名

〔活動に対する事業費総額〕 221,156円

② こども見守り活動、地域清掃活動

- 実施状況

〔実施回数〕 62回 〔活動延べ人数〕 201名

〔活動に対する事業費総額〕 0円

③ ハートフルフォーラム・ゼノ2025

- 実施状況

〔実施日〕 2025年11月1日（土） 13時30分～16時00分

〔内容〕 パラ・アーティスト・マネジメント協会に所属する方々によるコンサート

〔来場者〕 231名（内、法人職員151名）

〔費用〕 777,741円

3. 公益事業および収益事業について

(1) 公益事業

① 外国人確保・育成事業（国際事業部）

- 特定技能所属機関／登録支援機関の活動

2025年度は、所属機関として法人内事業所の30名の外国人財に対し、また、登録支援機関として4名の外国人財に対し、出入国に対する手続きや各種契約の支援、生活面や就労面でのサポート、定期的な面談や行政機関との連携、在留資格の変更や更新手続きなどの業務に当たった。

- NGO活動

日本語学習会の2期生及び3期生の学力強化のための学習会と4期生の日本語教育を実践した。一方で支援技術学習会は調整がうまく出来ず実施できなかった。

また、ダナン孤児センターや療育センターに必要な備品の提供を行うとともに、他団体との交流や連携を深めた。

- 外国人の採用状況

2025年度は、特定技能外国人12名を採用した。また、特定技能在留資格から技術・人文知識・国際業務在留資格へ資格変更を行った者が1名いる。その結果、2026年3月31日現在の特定技能外国人財在籍者数は30名となっている。また、介護福祉士国家試験に合格したことにより介護在留資格への変更者も1名いる。

一方、2025年度中の外国人財離職者は3名だった。

● 活動に対する事業費総額

総額：49,007,888円

〔内訳〕

(単位：円)

科目	金額
人件費	33,181,893
活動費	10,865,137
国内活動	7,275,327
NGO活動	3,589,810
家賃	733,152
活動費用	2,856,658
外国人の住居確保費用	4,960,858

② 「ゼノ」診療所

● 事業実施状況

【診療状況】

診療科	診療日数	受診者数	備考
精神科	23日	2,031人	前年度差 -156人
内科	12日	269人	前年度差 0人
歯科	230日	1,370人	前年度差 85人
合計	265日	3,670人	前年度差 -71人

(2) 収益事業

① 太陽光発電売電事業

● 事業実施状況

年度	発電量	総売電額	備考
2025年度	45,058kWh	1,703,185円	

② 不動産賃貸事業

● 事業実施状況

2025年度において賃貸物件は存在しなかったため、事業としては実施できていない状況である。

4. 人財企画室および経営企画室の状況について

(1) 人財企画室

別紙、理事の業務報告のとおり

(2) 経営企画室

別紙、理事の業務報告のとおり

【入所施設： 障害児入所施設・障害者支援施設】

1. 実施事業と利用者の状況

(1) 障害児入所施設

「ゼノ」やまびこ学園児童部 定員：21名 現員：18名
措置児童：16名 契約児童：2名
短期入所事業（併設型） 定員：3名

(2) 障害者支援施設

事業所名	生活介護事業		施設入所支援		平均年齢	短期入所事業		日中一時支援	
	定員	現員	定員	現員		定員	延べ利用実績	定員	延べ利用実績
「ゼノ」やまびこ学園成人部	40	37	40	41	50.1	4	533	15	85
生活介護事業所 木精	15	14	0	0	50.2	0	0	0	0
「ゼノ」なごみの家	40	41	30	28	63.75	2	427	6	373
合計	95	92	70	69	54.683	6	960	21	458

2. 障害児入所施設の状況

2025年度は、日々の生活の中で話し合いの場や選択の機会を増やし、子ども達の「伝える力」や「選ぶ力」を育む支援に取り組んだ。支援者主導ではない意思決定を尊重し、多職種連携で小さなサインを読み取ることで、子ども達の安心感と自ら選択する意欲に繋がった1年であった。昨今の障害児入所施設の利用者像は多様化しており、ケアニーズの高い児童をはじめ、様々な状態像の児童が障害児入所施設を利用している現状がある。こうした中で、社会的養護施策等との関係性も踏まえた障害児入所施設の役割の整理や支援の在り方についての整理・検討が進められている。

今後も、子どもの権利と尊厳を中心に据えた支援を行う中で、子ども達の声を丁寧に聞き、安定した愛着関係や持続性の保障される生活の実現に向けて取り組んでいきたい。

3. 障害者支援施設の状況

2025年度は、地域連携推進会議の義務化や意思決定支援に基づく地域移行意向確認の準備など、居住支援の在り方が大きく見直された年となった。障害者支援施設の在り方に係る検討会において、本人の意思尊重と地域移行を支える機能が改めて強調されており、障害者支援施設は単なる居住場所ではなく、「地域移行を支える通過点」としての役割が求められている。このような中、両施設では、意思決定支援を権利擁護の土台とし、深刻化する高齢化への医療的対応や強度行動障害への専門的支援を組織的に強化している。また、地域連携の深化、看取りや個別調整に重点を置いた支援を展開する中で、本人の意向に応じた多種多様な生活を支えている。

今後も、利用者の意思を尊重し支える仕組みの構築と拠点機能の充実に向け、継続的な学習と議論を重ねながら定着した取り組みになるよう努めていきたい。

【就労支援・多機能型事業所（通所）：生活介護事業・就労継続支援事業B型】

1. 実施事業と利用者の状況

事業所名	生活介護事業		就労継続支援事業B型		事業所合計		日中一時支援	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	延べ利用実績
あかつき	20	22	20	25	40	47	4	0
ゆめの木・わかば	20	23	33	38	53	61	10	0
ゆめサポート・バク	20	26	14	12	34	38	—	—
JOBプラスはんど	17	23	13	15	30	38	—	—
合 計	77	94	80	90	157	184	14	0

事業所名	生活介護事業		就労継続支援事業B型		工賃実績(総額)	
	通所率	平均年齢	通所率	平均年齢	生活介護	就労B
あかつき	98.1	45.0	115.0	54.3	7,439	28,253
ゆめの木・わかば	109.0	59.2	107.3	63.1	8,532	35,747
ゆめサポート・バク	106.7	38.6	80.4	37.8	17,738	27,482
JOBプラスはんど	119.4	40.4	95.6	49.3	12,644	17,714
合 計	108.3	45.8	99.6	51.1	11,588	27,299

2. 各事業所の活動状況

(1) あかつき

① 清掃部門

- ・受注先の減収はあったが、その他の清掃の取り組みにより増収となった。
- ・課題は利用者の高齢化が進んでいる為、今後の人材育成が必要となっている。

② ぱん・菓子製造部門

- ・委託販売の売上が落ち込んだが、受注販売の範囲拡大に取り組むなどをして売上の確保に努めた。
- ・作業手順をマニュアル化して誰でも製造出来るよう取り組み、日々の作業中に取り入れることで無駄の削減と収入増加を目指していく。

③ 養液栽培部門

- ・初夏から晩秋まで高温が長期に続き、野菜の生育が悪く収益に影響が出た。
- ・物品販売、石けん販売、リサイクル事業は目標以上の収入を得ることができた。
- ・気候変動への備え対策の必要性和新たな野菜の栽培に取り組みたい。

④ ウェス製造部門

- ・原料の仕入先が新たに 1 社増え、安価に購入できるため原材料費を抑えることができている。材料比率についても、年間目標 62%に対し 59%と良好な結果となっている。

(2) ゆめの木・わかば

① 食品部門

収入 5,401,293 円／経費 5,166,429 円（当年度収支差+234,864 円）

- ・物価高騰による影響を受けて売上を維持していても経費増により利益が削られている。
- ・対策として高騰する原材料の見直しを行う事で経費を下げ黒字額の増額ができた。

② 受託部門

収入 22,900,143 円／経費 20,762,080 円（当年度収支差+2,138,063 円）

- ・日常清掃に変わる作業としての新規開拓により、居室でのシーツ交換やポータブルトイレ清掃という新たな作業を追加する事で付加価値を見出している。

③ 自主製品部門

収入 6,467,677 円／経費 5,422,521 円（当年度収支差+1,045,156 円）

- ・販売単価の値上げに踏み切ったが受注量が減ることなく収入増となった。
- ・さをり織りの製造販売については原材料が高騰する前年度購入により増益となった。

④ 仕入小売部門

収入 202,170 円／経費 173,946 円（当年度収支差+28,224 円）

- ・きょうされんより仕入れ販促活動を行い収益活動として全利用者が少しずつ関わっている。
- ・今期は発注量の低下が目立ち収益が減少したため宣伝活動に力を入れていきたい。

⑤ リサイクル事業

収入 280,677 円／経費 1,048,730 円（当年度収支差-768,053 円）

- ・この事業は、重度の利用者が参加しやすい作業であり、地域の方との交流の機会も多く利用者のコミュニケーション能力も高まるための障がいの重い方々の作業として継続。

(3) ゆめサポート・バク

① 仕出し製造部門

成果：原料仕入れ価格の交渉と見直し、味の均一化やロスの削減への取り組み。

課題：注文数減への対応。原材料費などの経費高騰への対応。

② ジェラート製造部門

成果：OEM 製造の拡大。インスタグラム等による Web 宣伝・販売の実施。

課題：原材料費などの経費高騰への対応。

③ ウェス製造部門

成果：販売価格の見直しを実施。

課題：作業環境の改善。新規取り引き先からの原料調達による支出の削減。

④ 日中活動部署

成果：予定していた作業を遅滞なく実施。

課題：作業と活動のバランスの見直し、内部取引の減少。

(4) JOBプラスはんど

- ① 食品部門（メンチカツ・コロッケ等の製造販売と冷凍加工での卸し）
 - ・卸し先を増やしたことで増益となった（予算 900 万円→実績は約 940 万円）。
 - ・食品成型機の導入ができた（ヤマト福祉財団 補助額 250 万円）。生産数を上げて更なる売上増を図っていく。
- ② 営農部門（営農、清掃、解体、リサイクル、受注、自主製品販売）
 - ・竹ヶ端運動公園の清掃受注で競争入札に負けたが、新規の清掃作業の受注（市立大学・寺社）により、売上減を 110 万円から約 50 万円にまで抑えることはできた。
 - ・製作部門と連携して 100 均商品の梱包作業を行い、営農部門の障がいの重い利用者の方の作業の確保、作業そのものの受注数と売上が伸びた。
- ③ フィットネス部門（フィットネスジムの運営、キッズダンス教室へのスタジオ貸出など）
 - ・SNS 発信に加え、チラシを道の駅等に配布して PR に努めた結果、会員数が伸びて増益となった（予算 1,070 万円→実績は約 1,140 万円）。
- ④ 製作部門（さをり自主製品販売、福山市敬老会記念品や 100 均商品の梱包受注作業など）
 - ・食品部門のスーパー等への納品作業を製作部門が組み込んだことで、高齢利用者の無理のない働き方と、食品部門の生産時間の確保と売上増に繋がった。

3. 生活介護事業の状況

生活介護は、児童分野の 5 領域設定のように支援の質が評価基準となる報酬単価設定となっていくのではないかと考える。このことを意識した備えが必要になってくると考えられる。

また利用者の意思決定支援を大切にすすめて行く中で、思いを言葉にしたり、思いの表出が分かりにくい方の意思をどう汲み取って支援していくかの在り方が問われていく。

これらを踏まえ、障がいの重度化及び 65 歳問題を含めた高齢化する利用者の豊かな暮らしとは何か、課題は多岐にわたるが、どんなに障がいが高くとも利用者個々に生み出す働く事への意義、生活の質の向上に重きを置いた支援を継続していきたい。

4. 就労継続支援事業 B 型の状況

昨年厚生労働省が発出した、「指定就労支援事業所の新規指定及び運営状況の把握・指導のガイドライン」により、働くことや活動そのものに、「支援としての意味や意義があるか」「利用者の方の能力向上に資するものか」「個別支援計画や意思決定支援は踏まえられているか」など、障害福祉サービスとしての適切さが益々求められる流れになると思われる。

一方で社会情勢は、国家間による争いに世界中が巻き込まれ、物価の高騰、不安定さにより就労事業における収益の維持が難しい状態となっている。売上を向上させ増益に導くかが大きな課題であり、成果物の更なる改善及び創意工夫を行っていかねばならない。

また、同事業においても高齢化が進み、高工賃を維持する作業継続の在り方が課題であり、利用者の方々の働く想いをつなげつつ高齢化の中で働くための活動をどの様に提供していくか問われている。

これらを踏まえ、働く事を支える訓練等事業である目的に即し、生活介護と同様に、利用者個々に生み出す働く事への意義・得られる効果、生活の質の向上に通ずる支援を継続していきたい。

【児童通園 : 児童発達支援センター・児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業】

1. 実施事業と利用者の状況

(1) 児童発達支援センター・児童発達支援事業

事業所名	登録人数	1日定員	平均利用人数
「ゼノ」こぼと園	174	30	27.6

(2) 放課後等デイサービス

事業所名	登録人数	1日定員	平均利用人数
放課後児童デイサービスセンターぷくぷく	38	10	9.5
「ゼノ」こども広場まつなが	43	10	9.6
放課後児童デイサービスセンターらいず	43	10	9.9
合計	124	30	

2. 各事業所の活動状況

(1) 「ゼノ」こぼと園について

福山市の地域障がい児支援体制中核拠点としての役割を拡充し、保護者の就労増に対応した新たな療育体制を開始した。親子通園の縮小や準園児受入れの通年化、土曜療育の開始を行った。聴覚障害児には補聴機器の調整と聴覚活用・コミュニケーション手段の獲得支援、発達障害児には5領域に基づく総合的な発達支援を行った。保護者には懇談・学習会・交流会を通じて子ども理解と相互支援の場を提供し、保育所・幼稚園との訪問連携や助言でインクルージョンを推進した。外来・訪問療育、保育所等訪問支援、相談支援も継続し、地域の障がい児支援体制を支えた。人材育成では外部研修・研究協議会に積極的に参加し、世代交代を見据えた専門性強化とOJT推進を図った。事故・ヒヤリハットは分類・原因分析を行い、安全な環境整備と職員の見守り体制強化につなげた。旧東村小学校への移転に向け、設計事務所との提携や地域合意、アスベスト調査を進め、今後の計画的な施設整備への準備を整えた。

(2) 放課後児童デイサービスセンターぷくぷく

5領域に基づく総合的な発達支援を軸に、日常の遊びや課題活動の中で写真・絵カード等を用いて子どもの意見表明と意思決定を促した。特に言語表出が難しい児童についても、丁寧な観察と対話で小さなサインをくみ取り、自己表現を支える環境づくりを進めた。自由遊びでは屋内外での運動・遊具遊び・図書館散策等、課題遊びでは感覚遊びと調理活動を小グループで行い、役割分担やルール理解、社会性の向上を図った。ハロウィン・クリスマス会等の行事では、準備から当日運営まで子どもが役割を担い、他事業所を訪問してお菓子をもらうなど新しい経験も取り入れた。

(3) 「ゼノ」こども広場まつなが

「遊びを通じた発達支援」「学齢期の療育」を軸に、子どもが主体的に楽しみながら成長できる環境づくりを進めた。屋内ではレジン・プラ板等の工作、ボードゲーム、感覚遊び、ブロック、屋上園庭ではドッジボールやサッカー、水遊び、屋外では近隣公園や散歩を通じて、友だちとの関わりやルール理解、コミュニケーション力の向上を図った。課題遊びでは調理・運動

ゲーム・感覚・工作の4種目を実施し、新たなメニューにも挑戦した。季節行事や、休業日の外出行事を通して公共の場でのマナーや社会性を育んだ。学校や教育委員会、相談支援専門員、他放課後等デイ、児童発達支援機関等と連携し、合同研修や授業見学、情報共有を行った。保護者とは不定期相談、個別面談、年2回の茶話会を通じて、家庭と一体となった支援体制を強化した。防災センターでの防災体験、虐待防止チェックや委員会での振り返り、節電や地域清掃などにも取り組んだ。

(4) 放課後児童デイサービスセンターらいつ

こども家庭庁ガイドラインを踏まえ、従来の支援に専門的な意図付けを行いながら、「こどもまんなか」の居場所づくりを推進した。支援計画に児童の興味やストレングスの視点を取り入れ、小集団遊びを通じた SST の実施、低学年を中心とした視覚的支援（イラスト・絵カード）など、個別性と発達段階に応じた療育を行った。運動、創作、音楽、園芸、クッキング、小グループ遊びなど多様なプログラムを通じ、集団行動やコミュニケーション、感覚・身体機能、食育への働きかけを行った。また、学校・放課後児童クラブ・相談支援事業所との連携を強化し、課題共有と支援調整を図った。業務効率化として、支援計画・モニタリング時期の分散、口座振替導入による集金管理の省力化、活動シナリオや視覚支援イラスト作成への AI 活用などを実施した。

3. 児童発達支援センター・児童発達支援事業の状況

こばと園では、①出生数減少や外来新規相談の減少傾向を踏まえた長期的な利用見通しと療育体制の再編、②親子通園縮小後も保護者支援の専門性が薄まらないよう、園全体で研修を強化し、計画的な支援・交流機会を設けることが課題となっている。職員面では、世代交代を見据えた計画的な人材育成・OJT の強化、個人任せにしない組織的専門性の構築が求められている。支援計画では、子どもの意見表明権をより反映させる視点の定着が課題である。難聴児支援では、県内の早期発見・早期療育システム再構築に向け、医療機関との連携強化やパンフレット等による広報の充実が必要とされる。危機管理面では、避難先（沼隈体育館等）への実地訓練、備蓄品の整備、保護者傷害保険の導入検討など今後の課題である。

4. 放課後等デイサービス事業の状況

事業に共通する課題として、①5 領域に基づく支援の「見える化」と、職員全員が支援意図を共有した上でプログラムに反映していくこと、②子どもの意見表明・意思決定支援をさらに体系化し、絵カード等の手段を発展させつつ、本人のニーズ把握を一層丁寧に行うこと、③家族との面談や交流の機会を増やし、家庭との協働体制を強化することが挙げられる。また、らいつでは利用人数の調整不足や加算算定に必要な体制整備など経営面の課題、ぷくぷくでは 5 領域の伝え方が保護者・児童に十分届いていない点が課題として示された。3 事業とも、地域交流の不足、専門性向上を継続するための研修体制整備、事故・ヒヤリハットの再発防止、運転マナーを含む安全管理の徹底が今後の課題である。

【地域生活支援：共同生活援助事業（グループホーム）・相談支援事業・居宅介護事業等】

1. 実施事業と利用者の状況

(1) 共同生活援助事業

事業所名	区分	共同生活援助		平均年齢	短期入所事業	
		定員	現員		定員	延べ利用人数
「ゼノ」Home白雲	介護包括型	46	45	53.9	—	—
「ゼノ」Home未来	介護包括型	23	23	48.3	—	—
「ゼノ」かなべの杜	介護包括型	37	34	52.6	—	—
「ゼノ」Homeおおぞら	介護包括型	41	41	56.5	—	—
「ゼノ」ホームなごみ	日中支援型	15	14	55.2	2	551
合 計		162	157	53.3	2	551

(2) 相談支援事業

事業所名	契約者数	計画相談支援実績	
		サービス利用支援	継続サービス利用支援
相談支援事業所「ゼノ」からっと	404	362	704
相談支援事業所ほっぷ	111	75	143
合 計	515	437	847

(3) 居宅介護事業等

事業所名	実施事業	定員	延べ利用人数
生活支援センターほほえみ	居宅介護	—	403
	行動援護	—	128
	重度訪問介護	—	0
	短期入所	12	647
	移動支援	—	247
ケアサポートひなた	居宅介護	—	1,341
	行動援護	—	154
	重度訪問介護	—	0
	子育て世帯訪問支援	—	20
合 計			2,940

2. 共同生活援助事業の状況

2025年度は地域連携推進会議が義務化され、全事業所で会議を実施した。地域住民や行政が参加し、グループホームへの理解促進と意見交換を行った。これらは地域との交流のきっかけにも繋がっている。反面、事業所ごとに会議を実施するため参加者の負担は大きい。今後は、継続しながら、より良い方法を検討する。

利用者支援においては、「一人一人の望む暮らし」を大事にし、健康支援、余暇支援など生活の充実に繋がる支援に努めた。利用者の年齢層は20代から80代と幅が広く、個々に希望や状態に応じた支援を行うには高い支援力が求められる。グループホームには、契約職員、夜勤専門員、外国人財など多様な人財が働いており、質を担保するための人財育成は継続的な課題である。また、建物の老朽化というハード面の課題もある。引き続き、利用者が安心して暮らすための環境整備と人財育成に注力していく。

3. 相談支援事業の状況

2025年度は「ほっぷ」が兼務2名、「からっと」が専従4名・兼務1名体制で運営した。

ほっぷは兼務体制による運営、からっとは半数を占める初任者のスキルアップという課題をそれぞれ抱えつつ、地域のニーズに応えるため新規利用者を積極的に受け入れた。

今年度の重点事項は①人財育成、②関係機関との連携強化、③安心できる支援の提供、④業務の効率化、の4点に重点的に取り組んだ。共通課題である「人財育成」において、ほっぷは相談員間の連携強化による安定運営に努め、からっとは主任・現任者によるOJTや研修を通じた全体のスキルアップを図った。人財育成は法人内相談支援事業所の共通課題であるため、今後も引き続き事業所間で連携して取り組む。

4. 居宅介護事業等の状況

2025年度ケアサポートひなたは、専従1名、兼務者5名体制で運営した。委託事業である「福山市子育て世帯訪問事業」を継続し、育児に不安や課題を抱える保護者を支援した。本事業をきっかけに、新たに家事支援の利用に繋がっている。支援にあたっては、利用者の思いに寄り添い生活の充実に努めるため、支援者の専門性向上、関係事業所との連携および支援体制強化に努めた。

生活支援センターほほえみは、居宅介護および短期入所事業を継続した。居宅介護は、「ゼノ」Home おおぞらの事業形態の変更に伴い、10月末で受託居宅介護事業を終了した。11月以降は在宅生活者の外出や家事支援を中心に展開した。短期入所は、人財不足により開所日数は目標値を下回ったものの、月約13日の開所は維持した。新規利用希望者も増えており、利用する目的も多様化している。地域のニーズに応えられるよう引き続き人財の確保と育成に注力する。

【保育事業：認定こども園・保育所】

1. 実施事業と利用者の状況

事業所名	定員											合計		
		0歳児		1歳児		2歳児		3歳児		4歳児			5歳児	
		3号	3号	1号	3号	1号	2号	1号	2号	1号	2号			
認定こども園ゆめな	110	15	11	2	19	1	19	2	15	1	16	101		
松永東保育所	120	17	24	24		23		25		22		135		
合計	230	32	35	45		43		42		39		236		

2. 各事業所の活動状況

1) 認定こども園ゆめな

- (1) 人権擁護セルフチェックや研修を実施し、日々の保育を振り返る機会を設け、クラスごとのグループ討議を通して保育の方向性を共有した。
- (2) 保育クレドを活用し、園内研修や外部講師による研修を通して保育の質の向上を図った。
- (3) 食育活動やアレルギー対応、感染症対策、発達支援機関との連携を通して園児の健康管理を実施した。
- (4) 延長保育・一時預かり保育・障がい児保育・幼保小接続事業及び地域子育て支援事業「こんぼす」を実施した。
- (5) 子どもの性暴力防止法施行に向けて防犯カメラを設置し、安全管理体制の強化を図った。

2) 松永東保育所

- (1) 年間保育計画及び各年齢別指導計画を作成し、月案会を通して保育内容の共有と充実を図った。
- (2) 栽培・収穫活動やクッキング等を通して食育活動を推進した。
- (3) 保護者との情報共有を密に行い、健康管理及び安全な保育環境づくりに努めた。
- (4) 延長保育・一時預かり保育・地域子育て支援拠点事業「ひよこ広場」を実施した。
- (5) 安全保育マニュアルの見直しと避難訓練・不審者対応訓練を継続実施した。

3. 認定こども園の状況

地域の出生数減少や保育ニーズの変化に対応しながら、地域に必要とされる園であり続けるため現状を的確に把握し柔軟な運営を進める。

人権擁護や保育の質向上、安全管理体制の強化に取り組んだ。今後も地域の子育て支援拠点として安心・安全な保育環境づくりと人材確保・育成が課題である。

4. 保育所の状況

こども大綱の理念に基づき、こどもの最善の利益を最優先とした保育を実践するとともに、保護者や関係機関との連携強化に取り組んだ。乳児保育需要への対応や安全管理体制の見直しを進め、安心して利用できる保育環境の整備を行った。

今後も保育の質向上、人材確保・育成、安全対策の充実を図りながら地域の子育て支援機能を強化していく必要がある。

2025（令和7）年度 業務執行理事（経営企画室業務）職務執行状況の報告

業務執行理事：渡辺博愛

私の2025（令和7）年度12～3月までの業務執行状況について、下記のとおりご報告いたします。

1. 財務

1) 財務状況

- ・2025年度決算の収支差率は8.0%で健全な状態である（社会福祉法人の平均は4.6%）。他の経営指標も同様である。（詳細は決算の議案を参照）
- ・少子化による児童施設への影響、インフレ傾向による事業費や借入金等のコスト増、租税特別措置法の見直し議論など、引き続き注視していく。

2) 資産運用の取り組み

- ・2025年度決算における利息配当金収入は約925万円となった。ヘッジコストありの商品で若干の含み損はあるが、他は堅調である。特に第4回理事会でスイッチングの承認を経たAI関連商品の状況が良い。

3) 中長期資金使途計画の管理・執行・予測立て

- ・今年度34件の計画、最終的に15件を実施した。（詳細は決算の議案に掲載）
- ・現状で計画に挙がっていない建物の改修や解体等を行った場合の資金予測の整理を行った。

2. コンプライアンス・ガバナンスの構築

1) 内部監査の実施（12月実施）

- ・前回の業務執行報告で報告済。ただ、2026年度は労働基準法の大きな改正があるため、事務局を中心に備えていき、これらを次の内部監査項目に追加していく。

2) 外部監査の実施（公認会計士わたなべ会計合同会社）

- ・1月の法人本部の行政監査後に実施。財務統制（適正な経理処理）も含め、続けて事務局を中心に確認作業を行えている。

3. 企画・広報

1) 法人要覧のリニューアルとホームページの一部改定

- ・要覧については、2026年5月末に3,000部で納品が完了した。
- ・ホームページについては、2026年度内でデザインや文字の大きさ等、合理的配慮の視点をより踏まえながらリニューアルを図っていく。
- ・機関誌ふれあいについてもデジタルデータでの閲覧などを模索していく。
- ほか、ハートフルフォーラムやサービス自己評価の公表義務化等については、前回報告済のものは割愛。

4. ICT・業務効率化

1) 支援記録ソフト（ケアカルテ）、タブレットの導入・稼働

- ・ケアカルテの導入が済み、日常的な記録と事業所間で共通する利用者の情報共有は進んだ。
- ・請求業務との連動を2026年度内で完了するよう進めていく。

2) ICT・AI の活用

- ・介護機器、翻訳アプリ、AI 要約議事録、AI を活用した資料や勤務表の作成などが始まっている。
- ・AI 関係では、積極的に活用している外部の法人の視察やセミナー参加、EIGHT・EXPO 等にも行き、情報取得と共有を進めながら全体での業務の効率化に繋げていく。特に、スマートグラスや見守りカメラの機能を活用した食事量の画像読み取りや自動記録、危険回避の動作検知など、日常的な業務効率化やリスク回避に繋がる可能性を模索していく。
- ・法人内 Chat AI の社内ポータル的な拡充と職員の活用を進めていく。

5. 視察研修

1) ケアテックス広島 2026 (1月23～24日 広島産業会館)

- ・見守り支援システムや介護予防機器等の福祉機器、厨房機器類の展示会に参加した。
- ・2026年度は、前述したスマートグラスやAI機器の展示・体験がすでに告知されている機器展に積極的に参加していく。

6. 地域との連携

1) 沼隈まちづくりミーティング (通称：ぬまトーク)

- ・福山市南部地域振興課の呼びかけで継続して参画中。地元企業、学校、医療機関、活動団体、自治会長など約30名が参加。地域課題の共有、道の駅改装に向けた各機関連携、それらの中で特に就労活動での連携協議、イベント共催などの形作りを進めている。

以 上

人財企画部門に関する業務執行（報告）

人財企画室 原口 真

2025年度 後期の人財企画室業務について報告する。

2026年度の新卒採用者の人財確保については、保育分野2名、障害分野1名の採用に留まった。しかしながら、2027年度採用に向けた就職イベント等からのインターンシップや個別見学の数は増えつつある。現在、2027年度採用のエントリー状況としては、5月時点で5名を数えており、取り組みの成果が出てきていることを実感している。

人財育成等の研修体系については、更新された人事考課制度の運用が開始され、新たに求められる能力とともに自ら設定する目標やテーマなどを重ね合わせた面接などが始まっている。

■主な活動

- 1 人財獲得：採用 リクルート活動へのアプローチ
- 2 人財育成：新任～3年目フォロー研修 分野別研修 階層別研修
- 3 昇格基準認定試験：11月実施
- 4 その他：職員相談機能

1 1) 人財獲得 2025年度 採用状況（正規登用は除く）

	開催数	エントリー数	内定者数	採用	備考
2025年度	8回	6名	4名	3名	—
2026年度	2回	5名	5名		

2) 個別見学・インターンシップ等 2027卒

インターンシップ	5名	個別見学	9名
オンライン説明会	6名	合同職場説明会	6名

※法人企画の説明会等については、前年度の同時と比較すると学生の動きは活発な印象で、参加数も増加している。

3) 外国人労働者（特定技能）

時期	採用状況（延べ）	介護福祉士（介護）	退職者
2026年5月	44名	4名	5名

2 人財育成（法人内部研修 参考：資料①）

1) 職員定着支援 1年目～3年目研修（法人研修）

- ①社会人マナー研修
- ②障害・発達・健康・危機管理等の基礎研修
- ③他事業所体験などの基礎研修
- ④OJTの取り組み

2) 職員育成支援（研修及び委員会）階層別及び専門分野の法人研修

階層別・専門分野について、法人全体での委員会構成と研修機会を設け、それぞれの業務標準化を目指している。

階層別：階層別に5つのプログラムを準備した（法人事業報告 参照）

2026年度については、人事考課制度の更新に合わせて、実施業者である「ひろぎんヒューマンリソース」に移行し、4つのプログラムを準備している。

専門別：・法人内サービス管理責任者研修会・虐待防止委員会研修会
・法人 OJT（外国人）委員会研修会・法人危機管理（BCP）委員会研修会 等

① 考課者研修：2026年1月15日 参加者：46名

施設長や主任などの考課者に加え、被考課者でありながら各事業所で OJT を担う職員も参加し、人事考課を人材育成につなげる視点として研修会を行った。

研修では、新たな制度概要と事例を用いた演習を通して、評価の着眼点や評価基準の共通理解を図った。

② ハラスメント研修：2025年7月28日 参加者：59名

全職員向けのハラスメントに関する実態調査の結果から、指導職、管理職を対象とした研修会を実施した。ここでは、調査結果に関する状況の把握をもとに、理事長以下、指導職、管理職が一同に集まり、事例を通じた対応などグループワークを行い、ハラスメントについての認識を高めた。

引き続き、ハラスメントに関する基本的理解と良好な人間関係を築くための取り組み、環境調整等の取り組みを継続する。

3) 人事制度の見直しについて（2026年度運用開始）

新たな人事考課制度が始まり、人事考課シートの年間テーマ、目標の記載が行われた。

今回、行動考課と職務考課の整理と職務考課や資格講習要件を通じた、獲得するべきスキルとともに、自己の目標設定と自己啓発の取り組みの促しが重要となる。

昨年度に引き続き、考課者研修を実施するなかで視点と考課者間の共有を目指したい。

3 昇格基準認定試験（2025年度）

実施日：11月26日 受験者 施設長コース0名・主任コース7名

合格者：1名（主任コース）

4 自己申告書

新たな人事考課制度の中で、管理指導職コース・専門職コースを設けたことから、今回の調査にて、現段階での希望コースの調査を通して、状況の把握から制度運用を図りたい。